別記様式第１号（第３条関係）

太陽光発電設備設置事業届出・協議書

年　　月　　日

関市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第７条第１項の規定により、下記の事業について、関係書類を添付して届出・協議します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業名 |  |
| ２　事業着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ３　事業区域の所在地 | 関市 |
| ４　事業区域の面積 | ㎡ |

※　関係書類

　　　　関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第３条第１項各号に掲げる書類等

※　記入上の注意

事業区域の面積は小数点以下２桁（３桁目を四捨五入）で表示すること。

別記様式第２号（第３条関係）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業名 |  |
| ２　事業者住所 |  |
| ３　事業者氏名 |  |
| ４　設計者名 |  |
| ５　事業着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ６　運転開始予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ７　事業区域の所在地 | 関市 |
| ８　事業区域の面積 | ㎡ |
| ９　総発電出力 | kＷ |
| 10　想定年間発電電力量 | kＷ |
| 11　太陽電池モジュール（太陽光パネル）の種類 | 単結晶　　多結晶　　薄膜シリコン  　ＣＩＳ 　　 ＣＩＧＳ  その他（　　　　） |
| 12　太陽光モジュールの総面積 | ㎡ |
| 13　発電設備の最大高さ | ｍ |
| 14　雨水処理計画 |  |
| 15　施工に当たって配慮すべき事項への対応方針 | |
| ①騒音対策 |  |
| ②除草対策 |  |
| ③緩衝帯の設置 |  |
| ④反射光対策 |  |
| ⑤フェンス・植栽等 |  |
| ⑥パネルの色彩等 |  |
| ⑦眺望等への対策 |  |
| ⑧盛土・切土面保護 |  |
| ⑨がけ地対策 |  |
| ⑩湧き水対策 |  |
| ⑪軟弱地盤対策 |  |
| ⑫土砂崩れ対策 |  |
| ⑬雨水・排水対策 |  |
| ⑭適切な敷材の使用 |  |
| ⑮工事の安全確保 |  |
| ⑯設備面の対策 |  |
| ⑰市街地での配慮 |  |
| ⑱緊急連絡先の表示 |  |

別記様式第３号（第３条関係）

事業区域等状況調書

１　事業区域内

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |
| 事業区域の土地の所有者及び現況 | |
| ①土地所有者の  住所及び氏名 |  |
| ②現況地目及び  地目別面積 |  |
| 事業区域に係る法令等による規制状況（該当箇所にチェック） | |
| ①都市計画 | □用途地域  （区分：　　　　　　　　　　　　　　　）  □風致地区（名称：　　　　　　　　　　）  □景観重点地区（名称：　　　　　　　　） |
| ②農業振興地域 | □含む（農用地区域・その他）  □含まない |
| ③森林地域 | □含む（保安林・地域森林計画対象民有林）  □含まない |
| ④その他 | □奥長良川県立自然公園  □急傾斜地崩壊危険区域  □土砂災害警戒区域 |
| ⑤湧水・水利 | □有（利用状況：　　　　　　）　□無 |
| ⑥用水路 | □有（管理者名：　　　　　　　　　　　）  □無 |
| ⑦排水路 | □有（管理者名：　　　　　　　　　　　）  □無 |

２　事業区域周辺（事業区域から概ね１００メートルの範囲）

|  |
| --- |
| 事業区域周辺に次の区域等が位置する場合は該当箇所にチェック |
| □用途地域（地域名：　　　　　　　　　　　　　　　　）  □奥長良川県立自然公園  □文化財  □急傾斜地崩壊危険区域  □土砂災害警戒区域  □景観重点地区 |

別記様式第４号（第３条関係）

自治会等の住民への周知及び説明会実施報告書

（自治会等ごとに作成）

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業名 |  |
| ２　自治会等の名称 |  |
| ３　周知の方法等 | ①周知の方法  ②周知の際の意見、要望等 |
| ４　説明会開催要請 | 有　・　無 |
| ５　説明会の状況  　（開催した場合に記載） | ①開催日時：  ②開催場所：  ③参加者数：  ④自治会等の住民からの意見、要望等  ⑤意見、要望等への回答 |

上記の報告については、周知内容及び説明会内容と相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　事業者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

別記様式第５号（第３条関係）

近隣関係者への周知及び説明実施報告書

（近隣関係者ごとに作成）

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業名 |  |
| ２　近隣関係者住所 |  |
| ３　近隣関係者氏名 |  |
| ４　事業区域との隣接等状況 |  |
| ５　周知の方法 |  |
| ６　周知の際の意見・要望等 |  |
| ７　説明要請の有無 | 有　・　無 |
| ８　説明の状況 | ①説明日時：  ②説明場所：  ③近隣関係者からの意見、要望等  ④意見、要望等への回答 |

上記報告については、周知内容及び説明内容と相違ありません。

事業者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

別記様式第６号（第３条関係）

太陽光発電設備設置事業変更届出・協議書

年　　　月　　　日

関市長　様

事業者　　住　　所

　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

担 当 者

代理人　　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

　関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第７条第２項の規定により、事業内容等を変更したいので、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 |  | |
| 当初届出書受付年月日 | 年　　　月　　　日　　　　　　第　　　　　号 | |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 事業者の住所 |  |  |
| 事業者の氏名又は名称 |  |  |
| 事業区域の所在地番 |  |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ | ㎡ |
| 施工期間（予定） |  |  |
| 想定発電出力 | kw | kw |
| 想定年間発電量 | kwh | kwh |
| 排水処理、放流先 |  |  |
| 仮設道・資材置き場 |  |  |
| その他 |  |  |
| 変更理由 |  | |
| 備考 |  | |

添付書類　（１）　太陽光発電設備設置事業届出・協議書の写し

　　　　　（２）　事業の届出及び協議時に提出した添付書類等で変更に関するもの

（３）　変更前後の状況を説明できる図書

　　　　　（４）　その他市長が必要と認める書類等

別記様式第７号（第５条関係）

太陽光発電設備設置事業に係る協議終了通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　関市長

関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第７条第３項の規定により、（下記のとおり意見を付した上で）協議が終了したことを通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 |  |
| 市の意見 | |

別記様式第８号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業着手届

年　　月　　日

　関市長　様

事業者　　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担 当 者

代理人　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第１０条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 設置場所 |  |
| 事業の面積 | ㎡ |
| 事業期間 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 工事施行者 |  |
| 工事管理者 |  |
| 施工者連絡先 |  |

別記様式第９号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業完了届

年　　　月　　　日

　関市長　様

事業者　　住　　所

　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

担 当 者

　　　　　　　　　　　　　　　　代理人　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第１０条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 当初届出書受付年月日 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| 事業区域の所在地番 |  |
| 設置事業完了年月日 | 年　　　月　　　日 |

添付書類　（１）　設置事業写真（施工前、施工中、施工後）

（２）　出来高平面図

別記様式第１０号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業休止・再開届

年　　　月　　　日

　関市長　様

事業者　　住　　所

　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

担 当 者

代理人　　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第１０条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 当初届出書受付年月日 | 年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 事業区域の所在地番 |  |
| 施工期間（予定） | 年　　月　　日から  年　　月　　日まで |
| 休止、再開年月日 | 年　　月　　日　　休止　・　再開 |
| 中断予定期間 | 年　　月　　日から  年　　月　　日まで |
| 休止、再開の理由 |  |
| 中断時の工事の進捗状況 |  |
| 関係者等との調整状況 |  |
| 事故等の防止措置の内容 |  |
| 備　考 |  |

※　休止、再開のいずれかを○印で囲むこと。

添付書類　（１）　休止時の事業地現況写真

　　　　　（２）　その他市長が認める書類

別記様式第１１号（第６条関係）

太陽光発電設備設置事業廃止届

年　　　月　　　日

　関市長　様

事業者　　住　　所

　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　印

電話番号

担 当 者

代理人　　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第１０条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 当初届出書受付年月日 | 年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 |
| 事業区域の所在地番 |  |
| 施工期間（予定） | 年　　月　　日から  年　　月　　日まで |
| 廃止年月日 | 年　　月　　日 |
| 廃止の理由 |  |
| 廃止時の工事の進捗状況 |  |
| 関係者等との調整状況 |  |
| 事故等の防止措置の内容 |  |
| 備 考 |  |

添付書類　（１）　廃止時の事業地現況写真

　　　　　（２）　その他市長が必要と認める書類

別記様式第１２号（第７条関係）

（表面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付第　　号  立入調査員証   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 割印 |  | |  |  |  | | 写真 |       所 属　職 名　氏 名  生年月日　　年　月　日      上記の者は、関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第１１条第１項の規定に基づく立入調査の権限を有する者であることを証明する。  　　　年　月　日 発行（　　　年　月　日まで有効）  関市長 　　 　　 　印 |

（裏面）

|  |
| --- |
| 関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例（平成３１年関市条例第１１号）（抜粋）  第１１条　市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者、工事施行者（対象事業の工事を請け負った者又は自ら工事を行う者をいう。）、土地所有者等その他の対象事業の実施に関係する者（以下「事業者等」という。）に対し必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に事業区域に係る土地に立ち入り、対象事業に関する事項について調査させ、若しくは事業者等に質問させることができる。  ２　前項の規定による立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。  ３　第１項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。  注意 この証票は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。 |

別記様式第１３号（第８条関係）

指導・助言通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　関市長

関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例第１２条第１項の規定により、下記のとおり指導（助言）します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 |  |
| 指導又は助言の内容 | |

別記様式第１４号（第８条関係）

勧　　告　　書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　関市長

あなた様の太陽光発電設備については、関市自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例（以下「条例」という。）第１２条第１項の規定により、年　月　日付け　第　号において必要な対策を講じるように助言（指導）してきたところですが、現在に至っても改善がなされていません。

条例第１２条第２項の規定により、速やかに下記の措置をとるよう勧告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在地 |  |
| 措置期限 | 年　　月　　日 |
| 勧告事項 | |

別記様式第１５号（第１０条関係）

公表にあたり意見を述べる機会の付与通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

関市長

あなた様の太陽光発電設備について、関市自然環境等と太陽光発電設備の調和に関する条例（平成３１年関市条例１１号。以下「条例」という。）第１２条第２項の規定により、　　　　年　　月　日付け　第　号で必要な措置をとるよう勧告をしましたが、現在に至っても当該措置がなされていません。

このまま措置を講じられない場合には、条例第１３条第１項の規定に基づき、下記のとおり、あなた様の住所及び氏名並びに当該勧告の内容を関係機関に通知し、公表することとなりますので、事前に通知します。

なお、あなた様は、条例第１３条第２項の規定に基づき、関市長に対し、本件に関し意見を述べることができる旨を申し添えます。

　　　　　　　　　　　　　　　記

１　対象となる太陽光発電設備

所在地

２　勧告の内容（又は勧告書の写し）

３　公表に至った事由

４　意見の陳述先

関市若草通３丁目１番地　関市都市計画課

電話

５　意見陳述の期限 　　　　年　　月　　日